ISSN 2188-4676

東京外国語大学 国際関係研究所　＜令和２（2020）年度活動報告書＞

『現代世界の諸相』

(Vol. 10 - 2020)

Annual Report, 2020
Tokyo University of Foreign Studies
Institute of International Relations

東京外国語大学　国際関係研究所

Contents

目次

1．2020 年度開催イベント一覧
（連続講演会シリーズ「現代世界と国際関係」、国際関係研究所研究会、リレー講義
「アジア共同体を考える」）
…… 5

2．連続講演会シリーズ「現代世界と国際関係」（全 1 回）
「日本の国際協力と東南アジア・タイ」（2020 年 11 月 10 日）
（講演者）藤沼　敏雄氏
〔前 JICA 専門家・元国際協力銀行〕
…… 14

3．国際関係研究所研究会（全 3 回）
第 1 回 「『ポストトランプ』時代のアメリカ」（2021 年 1 月 12 日）
（報告者）沢村　亙氏〔朝日新聞アメリカ総局長〕
…… 36

第 2 回 「新型コロナウイルス感染拡大とタイ自動車産業～熱処理企業の視点から～」
（2021 年 1 月 26 日）
（報告者）益井　直之氏〔タイ・トーケンサーモ総務部長〕
…… 41

第 3 回 「コロナは何をあきらかにしたか―中央･地方関係の政治力学」（2021 年 3 月 3 日）
（報告者）志子田　徹氏〔北海道新聞論説委員〕
…… 62

4．国際関係研究所定期刊行物紹介 …… 64

5．国際関係研究所研究員一覧 …… 66

6．編集後記 …… 68

開催イベント一覧

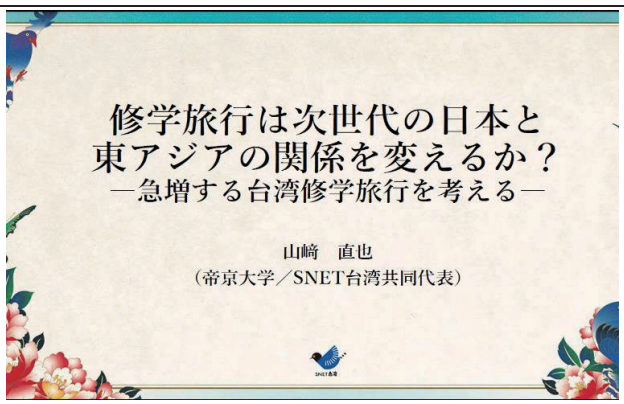
連続講演会シリーズ「現代世界と国際関係」

実施日		講師・題目
1	2020 年 11 月 10 日	藤沼　敏雄氏 （前 JICA 専門家・元国際協力銀行） 「日本の国際協力と東南アジア・タイ」

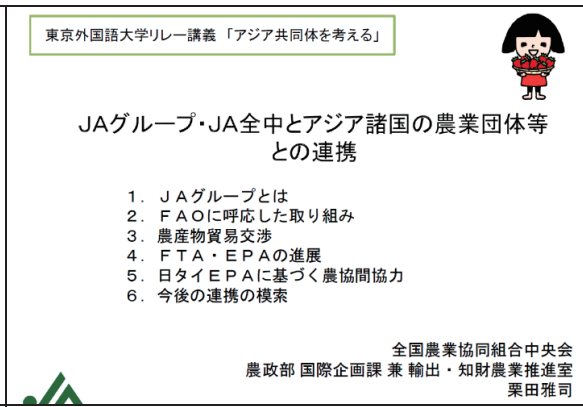
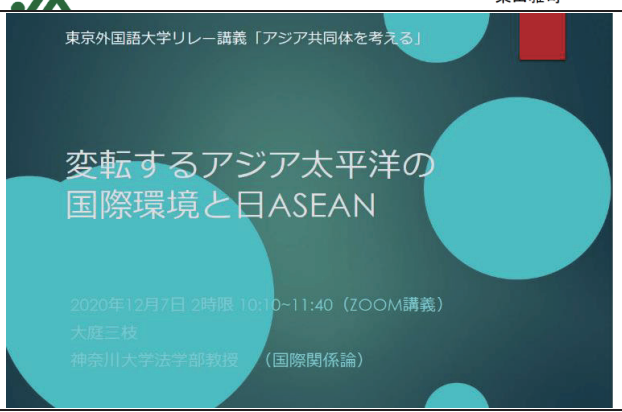
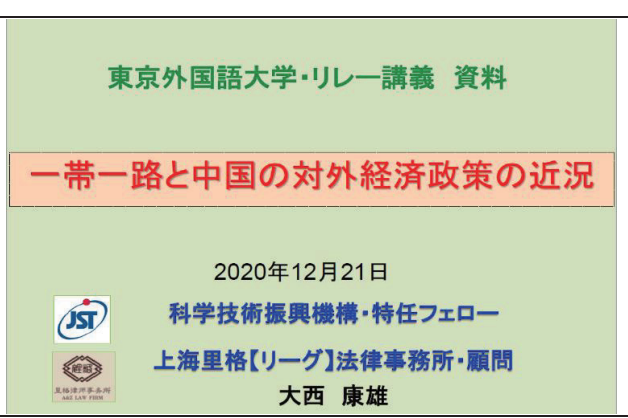
国際関係研究所研究会

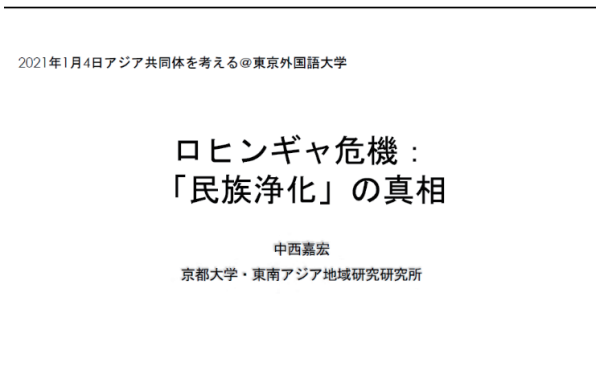
実施日		講師・題目
1	2021 年 1 月 12 日	沢村　亙氏 （朝日新聞アメリカ総局長） 「『ポストトランプ』時代のアメリカ」
2	2021 年 1 月 26 日	益井　直之氏 (タイ・トーケンサーモ　総務部長) 「新型コロナウイルス感染拡大とタイ自動車産業～熱処理企業の視点から～」
3	2021 年 3 月 3 日	志子田　徹氏 （北海道新聞論説委員） 「コロナは何をあきらかにしたか―中央・地方関係の政治力学」

リレー講義「アジア共同体を考える」（秋学期月曜 2 限）

1	リレー講義「アジア共同体を考える」 第1回 **ガイダンス　& 日本の国際サプライチェーンと東南アジア** 宮田敏之 東京外国語大学大学院総合国際学研究院 国際社会学部タイ地域研究 国際関係研究所 2020年10月5日	2020 年 10 月 5 日 宮田敏之先生 （本学大学院総合国際学研究院教授、国際関係研究所所長） 「ガイダンス＆日本の国際サプライチェーンと東南アジア」
2		2020 年 10 月 12 日 山﨑直也先生 （帝京大学外国語学部教授） 「修学旅行は次世代の日本と東アジアの関係を変えるか？－急増する台湾修学旅行を考えるー」
3	＜東京外国語大学リレー講義＞ 「アジア共同体を考える」 第3回 「香港情勢と一国二制度の行方」 2020年10月19日 亜細亜大学　アジア研究所 遊川 和郎 yukawa@asia-u.ac.jp	2020 年 10 月 19 日 遊川和郎先生 （亜細亜大学アジア研究所教授） 「香港情勢と一国二制度の行方」

4		2020 年 10 月 26 日 志田仁完氏 （環日本海経済研究所研究主任） 「ロシア・北東アジア経済関係とコロナショック」
5		2020 年 11 月 2 日 丹羽泉先生 （本学大学院総合国際学研究院教授） 「朝鮮半島情勢を考える」
6		2020 年 11 月 9 日 四塚雄太郎氏 （三菱地所執行役常務） 「日系ディベロッパーのアジア事業戦略」
7		2020 年 11 月 16 日 内山直子先生 （本学大学院総合国際学研究院准教授） 「トランプ政権と NAFTA 再交渉：日系自動車産業の事例にみるメキシコ経済の米国依存」

8		2020 年 11 月 30 日 栗田雅司氏 （JA 全中・全国農業協同組合中央会） 「JA グループ・JA 全中とアジア諸国の農業団体等との連携」
9		2020 年 12 月 7 日 大庭三枝先生 （神奈川大学教授） 「変転するアジア太平洋の国際環境と日本・ASEAN」
10		2020 年 12 月 14 日 山本吉宣先生 （政策研究大学院大学・客員教授・東京大学名誉教授） 「東アジア国際システムの変化―米中関係とアジア共同体―」
11		2020 年 12 月 21 日 大西康雄氏 （科学技術振興機構・特任フェロー） 「一帯一路と中国の対外経済政策の近況」

12		2021 年 1 月 4 日 中西嘉宏先生 （京都大学東南アジア地域研究研究所准教授） 「ロヒンギャ危機：『民族浄化』の真相」
13		2021 年 1 月 18 日 田山博子氏 （IDACA（国際農業振興機構）） 「JA グループによるアジアへの国際協力」

連続講演会シリーズ
「現代世界と国際関係」

2020年度・国際関係研究所　連続講演会

日本の国際協力と東南アジア・タイ

講演者・藤沼敏雄
(前JICA専門家：元国際協力銀行)

2020年11月10日(火曜日)・4時限目(14:20～15:50)
オンラインにて実施(ZOOMを使用)

連続講演会シリーズ「現代世界と国際関係」
全１回
題目：　「日本の国際協力と東南アジア・タイ」
講演者：藤沼敏雄氏（前 JICA 専門家・元国際協力銀行）
実施日：2020 年 11 月 10 日
会場：オンラインにて実施（ZOOM を使用）

メコン地域の連結性強化と日タイ協力連携
～南部経済回廊とダウエーSEZ開発事業

2020年 11月 10日
藤沼　敏雄

本日の説明の流れ

≪ はじめに≫　国際経済における日本の立ち位置とメコン地域

I.　メコン地域の連結性強化
1. メコン地域とは
2. GMSとは
3. 連結性とは
4. 代表的な経済回廊

II.　日本・タイの経済協力
1. 経済協力とODA
2. 日本のメコン地域協力
3. 日本の経済協力実施体制
4. タイのメコン地域協力
5. タイの経済協力実施体制

III.　南部タイ経済回廊とダウェーSEZ開発
1. 南部経済回廊とミッシングリンク
2. ダウェーSEZ開発計画

IV.　まとめ

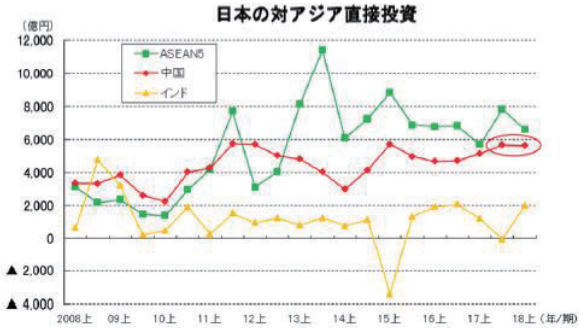
はじめに：　日本にとってのメコン地域

● チャイナ＋1
● タイ＋1

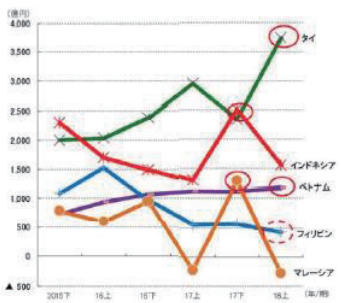
◆ 日本にとってメコン地域の重要性

- ➢ アジアの輸送ルートの中心に位置し、インド・中国・ASEAN諸国の経済圏を繋ぐ結節点
- ➢ 日本との経済関係の緊密化、域内の日系企業の集積・サプライチェーンの形成、ヒト・モノ・カネの動きが活発化
- ➢ メコン域内諸国の高い成長活力を日本経済の牽引力として取り込み
- ➢ 中国によるメコン地域への影響力への対抗

日本の対アジア直接投資



日本の対ASEAN５直接投資



（出所）酒向浩二氏作成

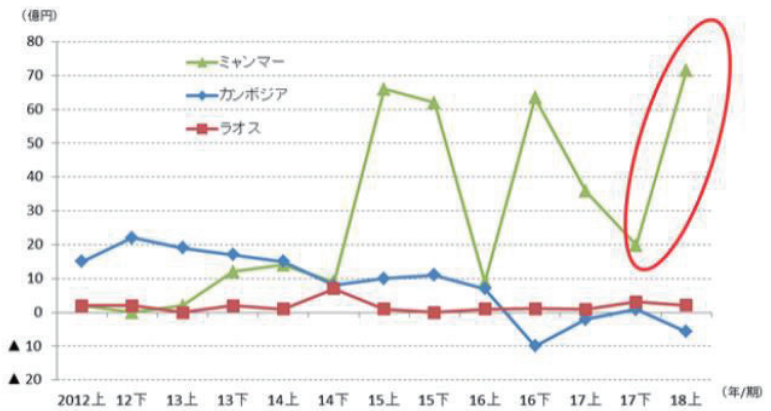
はじめに：　国際経済における日本の立ち位置

◆ 世界貿易における日本のプレゼンスの低下⇔新興国・途上国の台頭➡ ASEANと共に成長する時代に

	戦後～60年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代～
先進工業国		●石油ショック（73、79年）	●プラザ合意（85年）によるドル高是正 85年9月　@237円 87年12月@128円	●東西冷戦終結 ●世界貿易シェアの低下傾向 ●国際分業体制の形成	●グローバル・サプライ・チェーン形成	●デジタル技術普及
日　本	●復興～高度成長期 ●加工貿易の進展	●安定成長期	●世界貿易シェア10%（3位、84年） ●外国直接投資の急増	●世界輸出額シェア減少 ●三角貿易の進展（中間財＞最終財）（94年以降）	●GDP日本＜東アジア	●輸出額の減少 ●三角貿易に陰り ●自動車一本足打法が顕著化
新興国・途上国（東アジア）			●ASEAN工業化スタート（80年代後半）	●世界貿易額シェア増加 ●中国・NIES・ASEAN先発国の急成長	●世界GDPシェア拡大 ●中国経済躍進 ●アジア化するアジア	●デジタル化の恩恵享受 ●中間財・資本財の国産化

（出所）大泉啓一郎著『新貿易立国論』を基に作成

【参考】 日本の対 CLM 直接投資（製造業）



（出所） 酒向浩二氏作成

【参考】 ASEAN日本人商工会議所会員数の推移

◆ 日系企業進出状況に関し、ASEAN日本人商工会議所（FJCCIA）会員数の伸びはメコン地域の増加が牽引

（出所）JETROビジネス短信、
報告者が一部付記

【参考】地方自治体等による地元中小企業のタイ進出支援

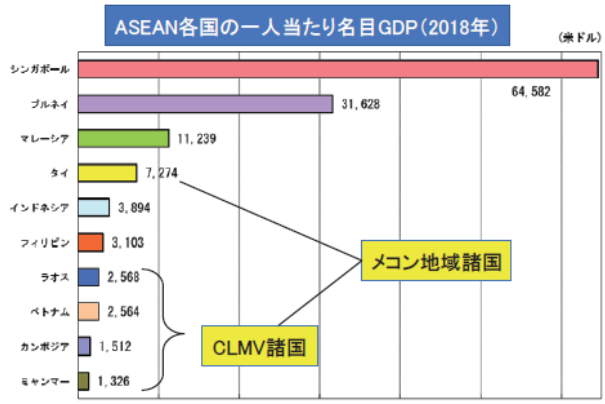
Ⅰ.メコン地域の連結性　― 1. メコン地域とは

◆ メコン地域とは、大陸部東南アジア5カ国（CLMVT）を包含する地理的範囲を指す。
◆ メコン地域の人口は2億4千万人（日本の約1.9倍）、名目GDPは8,638億米ドル（日本の0.17倍）
◆ 一人当たりGDP（名目）を比較すると、タイが7,274米ドルで最も高く、2位のラオスの約2.8倍。

ASEAN各国の名目GDP（2018年）

	名目GDP（億米ドル）
ブルネイ	136
カンボジア	246
インドネシア	10,422
ラオス	181
マレーシア	3,543
ミャンマー	712
フィリピン	3,309
シンガポール	3,642
タイ	5,050
ベトナム	2,449
ASEAN	29,690
日本	49,709
中国	136,082
韓国	16,194
世界計	857,908

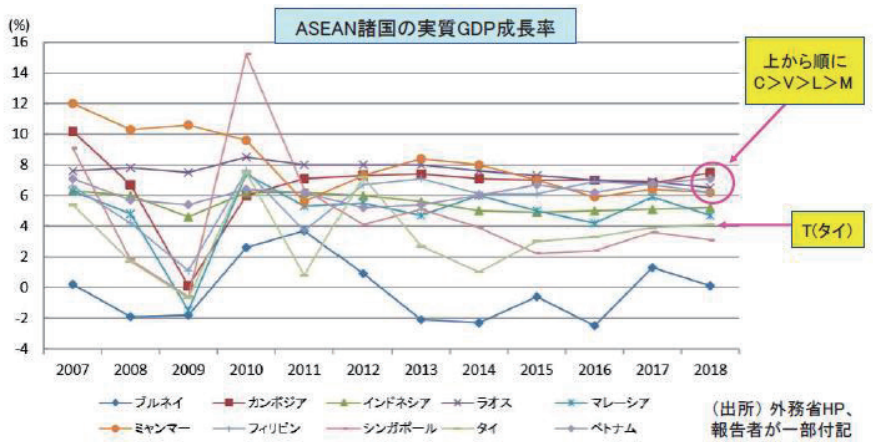
ASEAN各国の一人当たり名目GDP（2018年）



（出所）外務省HP、報告者が一部付記

Ⅰ.メコン地域の連結性　— 1. メコン地域とは

◆ 実質経済成長率は、タイ以外のメコン諸国は安定的に高い値で推移

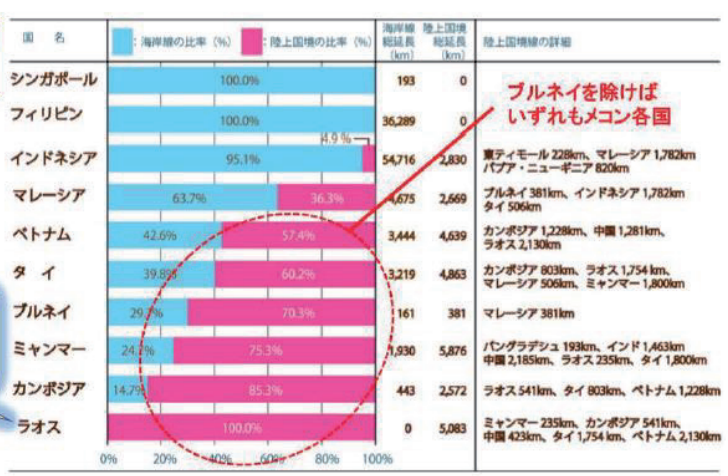


（出所）外務省HP、
報告者が一部付記

Ⅰ.メコン地域の連結性　— 1. メコン地域とは

◆メコン地域の経済成長を促進していくには、各国の越境インフラが重要となっている。

ASEAN各国の海岸線と陸上国境線の比率



（出所）石田正美氏作成、
報告者が一部付記

Ⅰ.メコン地域の連結性　― 2. GMSとは

◆背景―90年代初めの冷戦の終結と社会主義国の市場経済化の流れ

「インドシナ地域を戦場から市場へ」（1988年　タイ国チャーチャイ首相）

⇒こうした機運を背景にメコン地域では様々な経済協力の取組みを実施

◆その中で最も包括的で大規模な経済協力枠組

＝ アジア開発銀行が主唱する大メコン圏（GMS：Greater Mekhong Subregion）開発ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ

（1992年にスタート）

【目　的】❶ 近隣諸国の対話と経済協力を通じた「地域の安定」

❷ 域内の貧困削減

❸ 経済回廊の整備などを通じた地域統合化

【対象国】カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、雲南省(+広西チアン族自治区)

【主対象】① 運輸　② エネルギー　③ 農業　④ 環境　⑤人材育成　⑥ 都市開発

⑦ 観光　⑧ 貿易円滑化　⑨ ICT　⑩ 越境経済区

【要　件】域内対象国の2ヵ国以上が関与すること

Ⅰ.メコン地域の連結性　― 3. 連結性とは

◆ 連結性（connectivity）

❶ 物理的連結性・・・交通運輸、ITC、エネルギーなど

❷ 制度的連結性・・・貿易、投資、サービスの自由化・促進など

❸ ヒトの連結性・・・・教育、文化、観光など

➢地域内の連結性の強化は、物流やヒトの流れの円滑化を促進し、域内の競争力や強靭さを増強

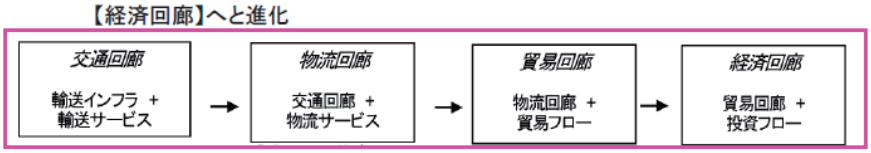
➢ GMS開発では運輸部門のインフラ整備が優先

◆ 経済回廊（Economic Corridor）

➢【回廊】とは、複数の経済集積地（多くの経済活動が行われ企業が密集している地域）を交通手段により線上に結んだ空間

➢ 回廊上では経済密度の大きい大都市の間に中間規模の都市や街が点在

➢ 回廊は、時間をかけて【交通回廊】➡【物流回廊】➡【貿易回廊】➡（企業の集積・分散を経て）【経済回廊】へと進化

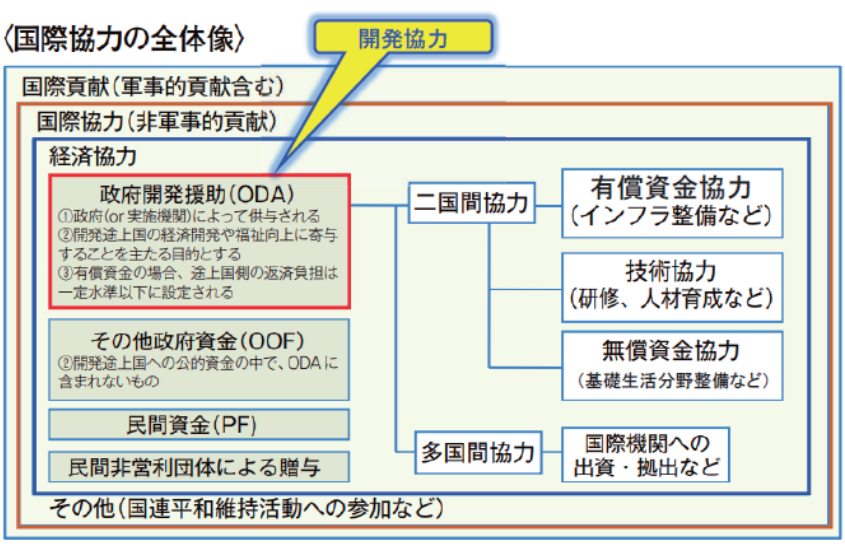


（出所）外務省HP

Ⅰ.メコン地域の連結性ー 4. 代表的な経済回廊

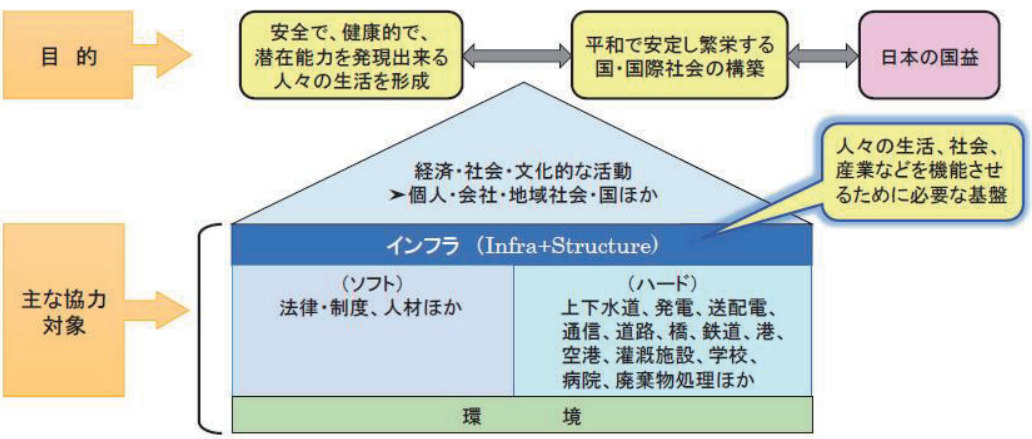
❶ 東西経済回廊
・モーラミャイン～ダナン 1,450 km
❷ 南北経済回廊
・昆明～チェンライ（ラオス経由）1,250 km
・昆明～ハイフォン 850 km
❸ 南部経済回廊
・（ダウェー～）バンコク～ブンタウ 1,180 km
◆ 経済回廊：特定の地理的枠組みで、生産、貿易、インフラを結び付けるコネクター（道路）
◆ 道路の連結性を向上させるための整備
ⅰ）インフラ（道路、橋梁、越境関連施設）
ⅱ）越境交通協定（CBTA）
➤2015年に各国で批准➤一部実用化

Ⅱ. 日本・タイの経済協力 － 1. 経済協力とODA

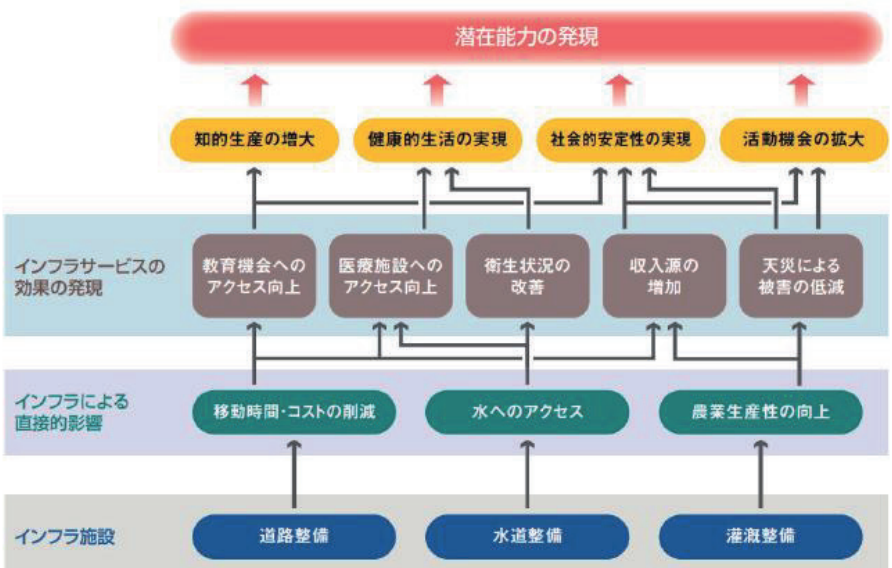


（出所）関西経団連資料、報告者が一部付記

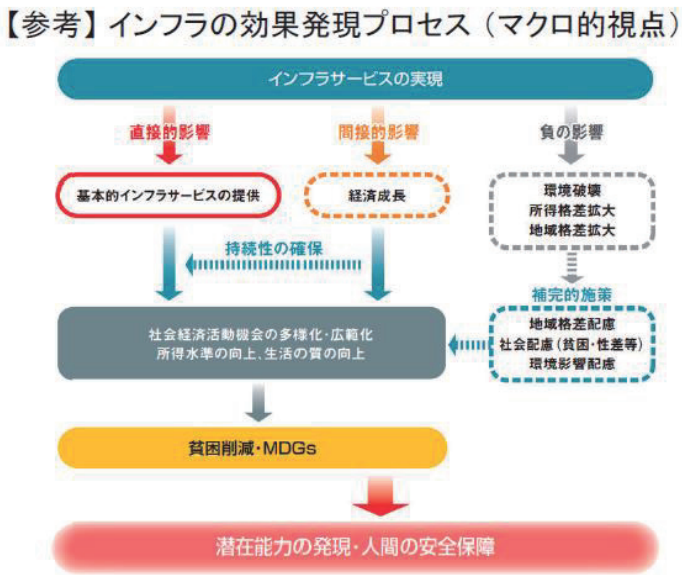
【参考】開発協力の目的と主な協力対象



【参考】インフラの効果発現プロセス（ミクロ的視点）



（出所）ＪＩＣＡ資料



（出所）ＪＩＣＡ資料

Ⅱ．日本・タイの経済協力 － 2．日本のメコン地域協力

◆ 2009年以来、日本政府によるメコン地域協力は外務省と経産省が牽引

日メコン首脳会議

●東京戦略2018
≪3つの柱≫
❶ 生きた連結性
❷ 人を中心とした社会
❸ グリーンメコンの実現
≪3つの目標≫
❶ SDGsの実現
❷ 自由で開かれたインド太平洋の実現
❸ ACMECSとの連携

外相会議

● 首脳会議に向けた参加国との調整
● 第13回会議（2020年7月開催）
➤ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）分野の協力
➤草の根メコンSDGsイニシアティブ
➤新型コロナ危機対応緊急支援円借款の導入

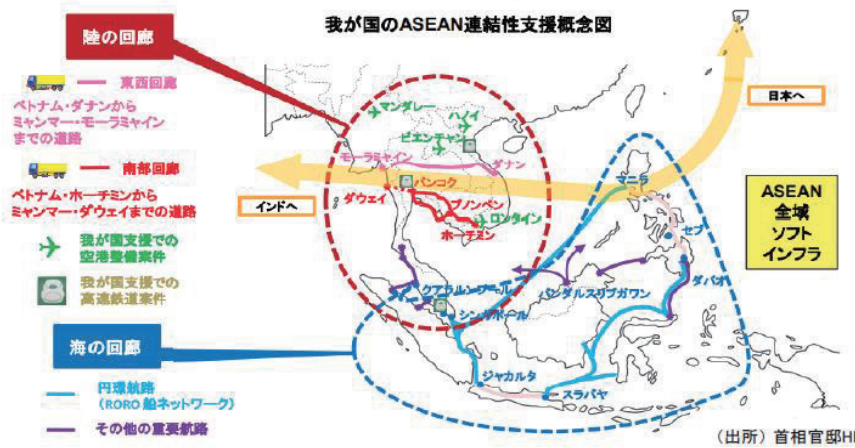
経済産業大臣会議

経済産業政府対話

● メコン経済産業開発ビジョン2.0（MIDV2.0）（2019年策定）
➤協力事業をまとめた「ワークプログラム」（2020～23年）（2020年策定）

Ⅱ．日本・タイの経済協力 － 2．日本のメコン地域協力

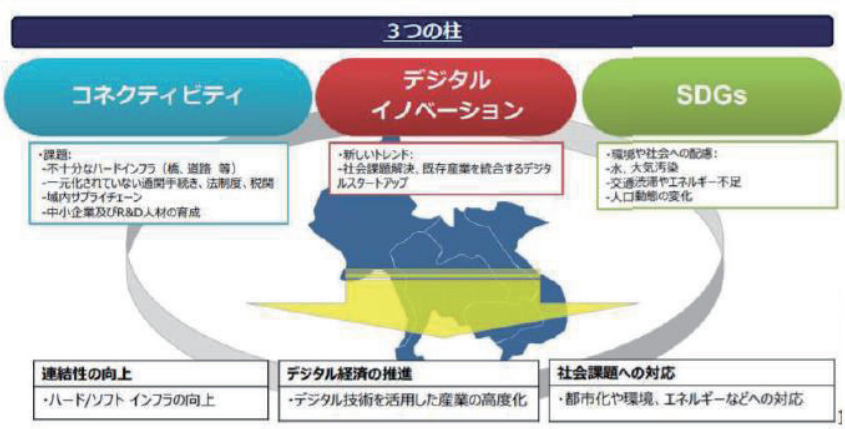
◆日本のASEAN連結性支援の3本柱＝【陸の回廊】、【海の回廊】、【ASEAN全域ソフトインフラ】



（出所）首相官邸HP

【参考】 メコン産業開発ビジョン2.0

● メコン産業開発ビジョン2.0は 2019年の経済大臣会合で採択された。本ビジョンは、３つの柱からなり、メコン地域の従来の課題の解決に加え、外部環境の変化にも対応しながら、メコン地域の経済発展を目指すもの。



（出所）経済産業省HP

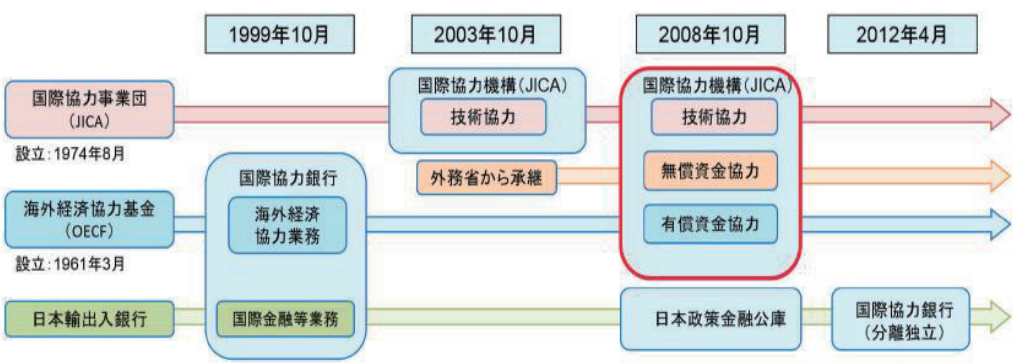
Ⅱ. 日本・タイの経済協力 – 2. 日本のメコン地域協力

◆ 日本は東西及び南部経済回廊を中心にを中心に協力

（出所）外務省HP

Ⅱ. 日本・タイの経済協力 – 3. 日本の経済協力実施体制

● 政府系機関の整理・統合により、2008年10月以降は日本の主要なODA実施機関はJICA



（出所）JICA HP

Ⅱ．日本・タイの経済協力 － 4．タイのメコン地域協力

◆ タイにとってメコン地域の重要性

- ➢ 経済力を基盤にメコン地域におけるリーダーシップの構築・確立
  - ・GDP及び一人当たりGDP ➢ 域内第１位 （第2位はベトナム）
  - ・人口 ➢ 域内第2位 （第1位はベトナム）
  - ・国土 ➢ 域内第2位 （第1位はミャンマー）
- ➢ 製造業サプライチェーンの域内形成による競争力向上（⇒ タイ・プラス・ワン）
- ➢ 国境貿易の拡大・促進
- ➢ タイの経済高度化（タイランド4.0、EEC開発ほか）の補完

Ⅱ．日本・タイの経済協力 － 4．タイのメコン地域協力

◆ タイ政府主導の地域協力枠組 ACMECS（Ayeyawady–Chao Phraya–Mekong Economic Cooperation Strategy ）

- ➢【経　緯】
  - ・2003年、タクシン政権が提唱し政策展開
  - ・2005年、近隣諸国への資金協力を強化するために経済協力実施機関（NEDA）を設立
  - ・タクシン失脚後、ACMECSの活動が徐々に目立たなくなったが、
    ここ数年、ACMECS マスタープラン作成、ACMECSファンド構想の打ち上げなど動きが活発化
- ➢【3つの柱・ゴール】
  - ❶ 継ぎ目の無い連結性 （Seamless Connectivity）
  - ❷ 連携・同調性 （Synchronized ACMECS）
  - ❸ スマート化及び持続性（Smart and Sustainable ACMECS）
- ➢【対象プロジェクト】
  - ・Early Harvest プロジェクトとして、メンバー5ヵ国×3本柱×2案件＝30案件を選定中
- ➢【ACMECSファンド】
  - ・タイ、開発パートナー諸国（日・米・豪・中・韓など）・他メンバー諸国（CLMV）による拠出を検討
- ➢【現　状】
  - ・合意達成に向けてタイ政府が各国と調整中

【参考】メコン地域における国際協力

●メコン地域の戦略的な重要性から13もの国際協力枠組が形成されている。

	正式名称	大メコン圏協力	メコン河委員会	ASEANメコン流域開発協力	イラワジー・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略	日・メコンパートナーシップ・プログラム	メコン下流域イニシアティブ	瀾滄江メコン開発協力
	名称(略称)	GMS	MRC	AMBDC	ACMECS		LMI	
	活動開始時期	1992.10~	1995.4~	1995.12~	2003.11~	2006.12~	2009.1~	2015
	提唱国・期間	ADB・タイ	UNDP	マレーシア	タイ	日本	米国	中国
参加国	タイ	○	○	○	○	○	○	○
	カンボジア	○	○	○	○	○	○	○
	ラオス	○	○	○	○	○	○	○
	ベトナム	○	○	○	○	○	○	○
	ミャンマー	○	オブザーバー	○	○	○	○	○
	インドネシア	×	×	○	×	×	×	×
	シンガポール	×	×	○	×	×	×	×
	マレーシア	×	×	○	×	×	×	×
	フィリピン	×	×	○	×	×	×	×
	ブルネイ	×	×	○	×	×	×	×
	中国	○	オブザーバー	○	×	×	×	○

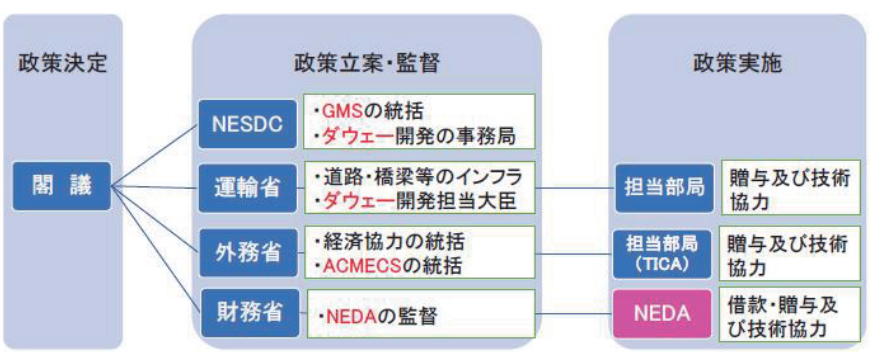
一帯一路構想
(One Belt One Road Initiative)

(出所)青木まき氏作成、報告者が一部付記

Ⅱ. 日本・タイの経済協力 – 5. タイの経済協力体制

◆ 1980年代後半から高度成長を遂げてきたタイ
- ➢ 1993年度で日本の無償資金協力対象国から原則として卒業
- ➢ 2000年代から新興援助供与国(Emerging Donor)として本格的に活動

◆ タイには経済協力に関連する主な政府機関が4つ、専門実施機関が2つ



Ⅱ．日本・タイの経済協力 － 5．タイの経済協力体制

◆ NEDA（Neighbouring Countries Economic Development Cooperation Agency）の概要

➢機　　能：資金協力を中心としたタイのODA実施機関

➢設　　立：2005年5月〔前身は1995年に設立された近隣諸国経済開発協力基金（NECF）〕

➢対 象 国：ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、ブータン、スリランカ、東ティモール

➢調達条件：タイド

➢標準的な融資条件：金利1.5%、返済期間30年（うち据置10年）

➢グラント：　必要に応じてローンと混合借款の形態で供与（供与額の30%が上限）

➢技術協力：融資案件に関連したF/S（実行可能性調査）・D/D（詳細設計調査）等の協力
準備調査、研修など

Ⅱ．日本・タイの経済協力 － 5．タイの経済協力体制

◆ NEDAの経済協力実績 ➢ ラオスに金額・案件数が集中

（2019年10月末現在）

【資金協力】	
国　　名	金額（百万バーツ）
ラ オ ス	13,924（20件）
カンボジア	3,096（3件）
ミャンマー	123（1件）
ベトナム	－（0件）
合　　計	17,143（24件）

（2019年10月末現在）

【技術協力（F/S、D/D等調査）】	
国　　名	金額（百万バーツ）
ラ オ ス	165（11件）
カンボジア	45（3件）
ミャンマー	46（4件）
ベトナム	38（2件）
合　　計	294（20件）

（出所）NEDA資料

ラオスータイ鉄道建設プロジェクト（フェーズⅡセクション2）（ターナーレーン～ビエンチャン間）

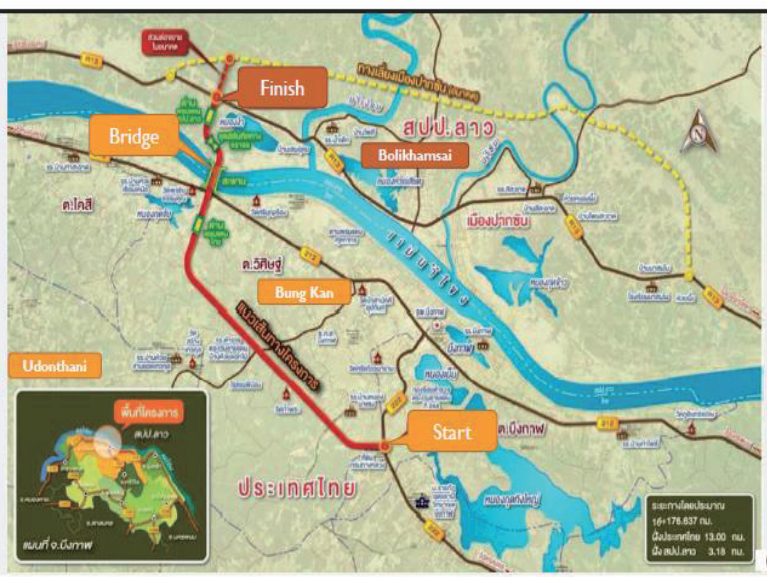
Project Status

- **Section 2 – On-going**
  - EA starting the contract with consultant since January 2018

    - Working Period: Overall 46 months consisted of preconstruction 7 months (review detailed design which completed since 2010 & prepare bidding documents) 27 months during construction and 12 months of defect liability period
  - EA working on procuring the contractor, expected time to award the contract to the contractor – August 2018

（出所）NEDA資料

第5タイ–ラオス友好橋（Bolikhamsai–Bung Kan）建設プロジェクト



（出所）NEDA資料

Ⅲ. 南部経済回廊とダウェーSEZ開発 － 1. 南部経済回廊とミッシングリンク

◆ 南部経済回廊はホーチミン～プノンペン～バンコクを結び、インドのチェンナイに繋ぐ「メコン・インド経済回廊」となるポテンシャルを持つ、戦略的に重要な回廊。

◆ タイ／ミャンマー国境（プナムローン／ティキ）～ダウェー間の約140kmは南部経済回廊の最大のミッシングリンク。

（出所）経済産業省資料

Ⅲ. 南部経済回廊とダウェーSEZ開発 － 2. ダウェーSEZ開発事業

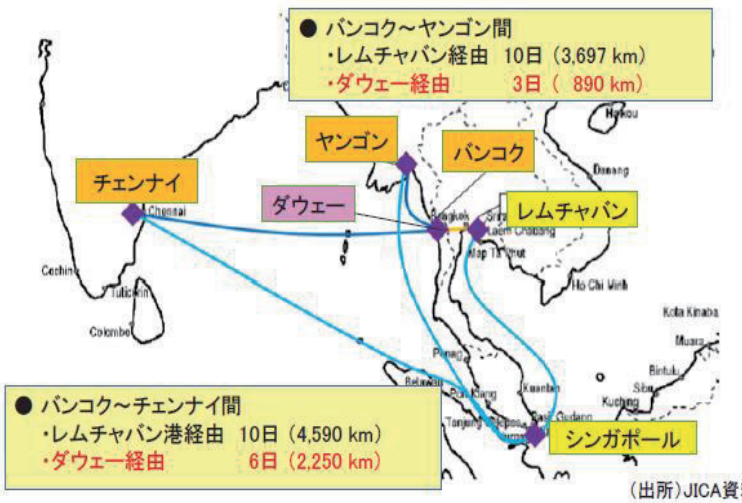
● ダウェーの戦略的位置
【主要拠点までの距離】
～ バンコク　340 km
～ ヤンゴン　600 km

【ミッシングリンク】
～タイ国境　140 km

（出所）JICA資料、報告者が一部付記

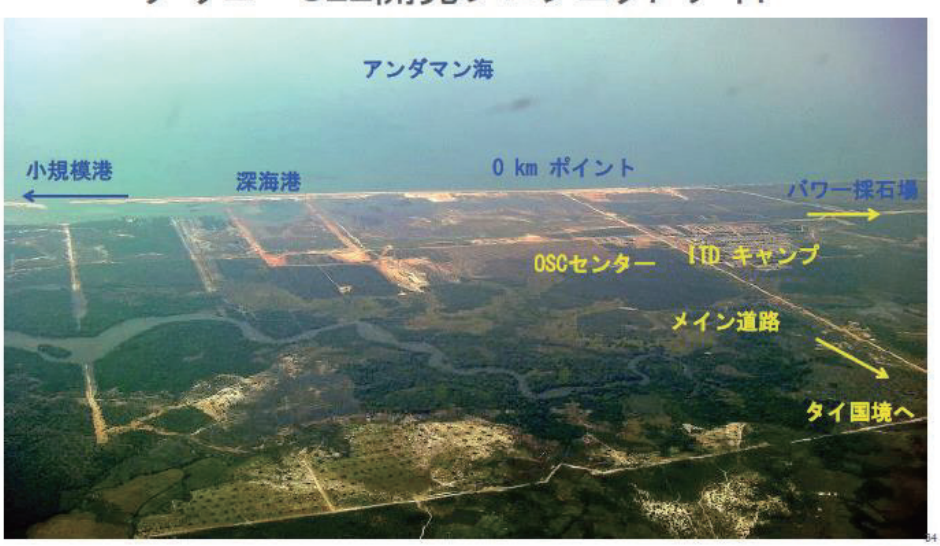
Ⅲ. 南部経済回廊とダウェーSEZ開発 – 2. ダウェーSEZ開発事業

◆ ダウェーは南部経済回廊の西端ゲートウェーとなるポテンシャル



（出所）JICA資料、報告者が一部付記

ダウェーSEZ開発プロジェクトサイト



（出所）2013年11月 神波泰夫氏撮影

【参考】タイ南部経済回廊（SEC）とは

◆ SEC（Southern Economic Corridor）

- ✓ 2018年8月 EECに続く地域開発政策として閣議承認
- ✓ 南部のタイ湾側の県とアンダマン海側の県を結ぶ開発構想で、地域に根差した高付加価値産業の創出を目指す。
- ✓ 当面は、チュンポーン・ラノーン、スラタニ、ナコン・シー・タンマラートの南部4県が対象。
- ✓ SEC開発構想の4つの柱
  - ❶ シャム湾とアンダマン海を繋ぐ観光・ヘルスケア産業の育成
  - ❷ BIMSTEC諸国向けのWestern Gateway インフラ整備
  - ❸ 天然ゴム・ヤシなどの環境配慮型農業開発
  - ❹ 生活の質の向上を目指したスマートシティ開発
- ✓ 2020年9月 南部ランドブリッジ構想（深海港・道路・鉄道）調査実施を閣議承認。また、タイ運河計画の調査を実施する方針。

（出所）JETRO HP、
報告者が一部付記

Ⅳ. ま と め

◆ 東南アジア諸国の経済発展を考える際、国単位だけではなく地域レベルでの開発の視点も重要である。

◆ メコン地域では、経済的・地理的な重要性から、GMSを始めとして様々な開発協力枠組が形成されている。

◆ メコン地域の開発・発展のキーワードは連結性(connectivity)であり、運輸セクターを始めとして様々な方面で同コンセプトをもとにして整備が推進されている。

◆ 日本にとって、戦略的な位置、経済的な緊密化、高い成長ポテンシャル、中国の進出などもあり、メコン地域は重要な地域と位置付けられている。

◆ タイにとって、国力の相対的な優位性からメコン地域は域内リーダーシップを形成し、産業の競争力を向上させ、国境貿易を拡大させるための重要な地域となっている。

◆ こうした中で、3大経済回廊のうちの南部経済回廊は、将来的にはインド・メコン経済回廊となるポテンシャルを持っているが、当面、タイ国境～ダウェー間が最大のミッシングリンクとなっている。

◆ 現在、日・タイ・ミャンマー間の連携協力(開発協力ドナーとしては日・タイ協力連携)により、南部経済回廊の西端ゲートウェーと位置づけられているダウェーとタイ国境間の接続道路及び経済特別区(SEZ)の整備が協議されている。南部経済回廊の整備について、今後の動向が注目される。

国際関係研究所　研究会

国際関係研究所研究会

「ポストトランプ」時代のアメリカ

2021年1月12日(火)　10時30分~12時30分
Zoomオンライン会議

朝日新聞社記者で、同社アメリカ総局長（在ワシントン）の沢村亙氏をお招きし、先般の米国大統領選を踏まえ、バイデン時代になっても続くであろうトランピズムの残滓についてお話をいただきます。

論題提起：沢村 亙 氏（朝日新聞アメリカ総局長）
コメント：金井 光太朗 氏（東京外国語大学名誉教授）
篠田 英朗 氏（東京外国語大学教授）

※当日の報告や発言の他所での引用や要約公表はお控えください。
（授業の課題作成を目的とする聴講はできません。）

国際関係研究所研究会
「『ポストトランプ』時代のアメリカ」

2021年1月12日
オンラインにて実施（ZOOMを使用）

論題提起：沢村亙氏（朝日新聞アメリカ総局長）
コメント：金井光太朗氏（東京外国語大学名誉教授）
篠田英朗氏（本学大学院総合国際学研究院　教授）
司会　　：若松邦弘氏（本学大学院総合国際学研究院　教授）

沢村氏からは、まず、1月6日の連邦議会襲撃事件の概観が示され、トランプ大統領のハードコアな支持者による行動であり、大統領による「愛国者として強さを見せろ」との扇動的な言葉に呼応したとみられることが注目されるとの指摘があった。騒動の後に、民主党から「反乱の扇動」として大統領弾劾訴追状案が下院に出され、また、新政権就任に向けての緊張も高まっており、各州で大きな動きも懸念されていることが紹介された。

続いて、アメリカ社会の分断に注目する観点から、現状の説明とその理由の考察が大きく3つの観点からなされた。第一に、コロナから見える分断である。マイノリティーについてはコロナへの有色人種の感染者数が白人の約2倍に上っており、この背景に、住宅環境、医療や保険へのアクセス、在宅勤務が困難な職業といった格差や、ワクチンと医療機関への不信感が指摘されうる。ジョージ・フロイド事件はそのさなかに生じており、人種差別に対する問題意識が高まる事態となった。情勢はさらに、マスク着用を個人の自由に対する国家の介入と見る論点ももたらしている。これは銃規制の議論と類似しており、「マスク」が党派的な立場表明になっているとの見方が示された。すなわち、地理的なデモグラフィック（人口分布）との関連もあり、アンチ「マスク」は共和党にとって、支持をつなぎ止める策略としての意味があるとされる。

第二に、デモグラフィックの変化である。大都市からアトランタへの移住が増えた

ジョージア州のように内陸でもリベラル寄りの支持が生じている。一つの州のなかでの政治的デモグラフィーの多様化がある（都市部と地方が大きく分断されているペンシルベニア州でも、郊外は多様化が著しい）。製造業が衰退した地域では女性の進出が白人男性のルサンチマンや保守化を促している傾向がある。また、世代では、ミレニアム世代に、アメリカンドリームと無縁で、自分の財産を築けないことへの不満（学生ローンの返済など）があり、再分配を要求する声を政治的に提示することとなっている。こうしたなか、民主社会主義を標榜する政治家への支持も強まっており、米国でも特に若い世代で「社会主義」がタブーでなくなっている。さらに、ジェンダーの面で、MeToo運動の影響はもちろんのこと、製造業からサービス業への産業のシフトによって女性の就業が拡大し（医療、教育）、女性の社会的地位向上が生じる一方で、製造業を中心に男性の職は減少しており、男性が働くという前提が崩壊し、家父長制のイメージが揺らいでいる状況がある。

第三に「分断を加速させる小道具」としていくつか指摘がなされた。一つにメディアについてであり、SNSの重要度の拡大はもちろんのこと、ケーブルメディアの政治的分断（Fox、CNN）は顕著である。一方で、ローカルニュースは衰退しつつあり、身近だったはずのジャーナリズムは変化している。今は最初から色がついているメディアしかない。知りたいことだけを知るという点で、過激な勢力はさらに過激化している（陰謀論の台頭など）。二つに、それが、いわば「文化戦争」と化している。歴史や文化を政治利用する動き（南部連合の銅像など）には、エリートや政治機関に対する不信感とともに白人層がマイノリティーになりゆくことへの恐怖が隠れている。三つに、これらの動きのなかで、共和党が「トランプ党」へと変化している。新たな支持層（白人労働者の男性層）を獲得するとともに、その強固な人気に基づく影響力の大きさから、党内でトランプに反抗することへの恐怖心が生じている。

こうした諸点を背景に、米国の有権者の間では、具体的な政策への賛否ではなく対立するアイデンティティーへの敵対、自らに対する偏見・蔑視が相手側にあるという考えがさらに敵対心を煽る状況になっている。構図として、トランプは分断の結果でもあり、原因でもある。

以上を踏まえ、トランプ人気の背景としては、一つに、民主党をエスタブリッシュメント寄りのエリートと印象づけるポピュリズムを見ることができる。ヒラリー・クリントン氏が共和党支持者を指して使った “Deplorable”（嘆かわしい）という言葉は、それを投げかけられた側のエスタブリッシュメントに対する反感を高めることとなった。そのなか、トランプ大統領は、非エリートで民衆に共感し、リベラルが説く「政治的正しさ」に配慮しないという姿勢を有権者に提示した。第二に、白人労働者には、マイノリティーや女性の「優遇」によって、自らがかつてのようにアメリカンドリームを実現できなくなったとの認識がある。白人のルサンチマンであり、そこに「嘆かわしい」白人男性の復権運動ともとらえられるものがある。

質疑では、まず報告へのコメントとして、金井氏から、左派ポピュリズムの先導者（トランプ的ポピュリズムへの対抗）として、民主党のオカシオ＝コルテス議員に代表される「社会主義者」の動きが注目されることへの見解が提起され、これについて沢村氏からは、分断の激化のなかで、モデレート（中道、穏健）が存在を示しにくい状況が生じていること、バイデン新大統領はその状況で消去法として残った人物であり、全体的な構図の中では異例な存在との見方が示された。また、篠田氏からは、冷戦終焉後に喧伝された自由主義や市場主義の形骸化、また、ベビーブーマー世代のもつ特徴への留意が示された。沢村氏は、後者について、価値観の多様化は強みになりうる一方で、今は分断に帰結しているとの見方を示した。

フロアからは、分断に対するバイデン新大統領の具体策（累進課税など）、政府によ

る SNS やビックテックの統制に対する世論の反応、キリスト教福音派の投票行動、トランプ氏の世界の指導者像への影響、ペンス副大統領の最近の反トランプの動きの背景、宗教はマスクの着用を推進できるかなどについて、質問が出された。

国際関係研究所 研究会

アジア・太平洋地域
サプライチェーンのダイナミズム

新型コロナウイルス感染拡大とタイ自動車産業
～熱処理企業の視点から～

報告者

益井 直之氏

・

THAI TOHKEN THERMO CO.,LTD.
(タイトーケンサーモ)
総務部長

・

(タイ在住)

日時

2021年1月26日火曜日
15:00～16:30

・

実施方法

ZOOMによるオンライン研究会

・

タイムスケジュール

■益井直之氏よりご報告（60分）
■内山直子（本学講師)よりコメント(10分)
■質疑応答（20分）
司会：宮田敏之
(本学国際関係研究所・所長・教授)

国際関係研究所研究会
「新型コロナウイルス感染拡大とタイ自動車産業～熱処理企業の視点から～」

2021年1月26日
オンラインにて実施（ZOOMを使用）

報告者：益井直之氏（タイ・トーケンサーモ　総務部長）
コメント：内山直子氏（本学講師）
司会　　：宮田敏之（本学国際関係研究所・所長・教授）

2/36

自己紹介

益井　直之　(Naoyuki Masui)

□経歴

1979年8月　大阪生まれ、 大阪育ち
1998年3月　天理大学 国際文化学部 タイ学科入学
2001年9月～2003年11月　在タイ日本国大使館勤務（在学期間中）
2005年3月　天理大学 国際文化学部 タイ学科卒業
2005年3月　株式会社 東研サーモテック　総務部入社
2006年3月～現在　THAI TOHKEN THERMO CO.,LTD.出向

□現職

役　　職　General Manager（管理部門統括）
担当部門　・Administration Department（総務部）
　　・Account & Finance Department（財務部）

株式会社 東研サーモテック

3/36

目　次

1 会社概要
会社概要、会社沿革、国内売上、技能資格

2 金属熱処理加工とは
自動車部品例、熱処理加工のプロセス、コーティング事業

3 海外展開
海外4拠点、海外進出、海外進出のハードル、カントリーリスク

4 タイトーケンサーモ概要
タイの自動車産業、タイトーケン沿革・売上、ブーメラン効果

5 新型コロナ感染拡大による影響
製造拠点としてのタイ、10年という指標、

株式会社 東研サーモテック

4/36

1.会社概要（日本国内）

会社名	株式会社東研サーモテック
本社所在地	大阪府大阪市
創立	1939年8月
代表取締役	川嵜　隆司
資本金	8,800万円
正社員数	901名
売上高	175億円 （2019年度）

熱処理業界では
国内最大規模！

【近畿・中部圏に展開】

一般熱処理部門	コーティング部門
●大阪・・・４工場	●大阪・・・１事業所
●兵庫・・・２工場	●三重・・・１事業所
●三重・・・２工場	
●和歌山・・・1工場	

株式会社東研サーモテック

5/36

1-1.会社沿革

- 1927 関西熱処理業界の草分けとして操業開始
- 1939 ㈱東洋金属熱処理研究所として創立
- 1985 新規事業（コーティング）開始
- 1991 株式会社東研サーモテックに社名変更
- 1995 初の海外進出（タイ）
- 1996 マレーシアに進出
- 2010 中国に進出
- 2012 メキシコに進出
- 2016 グッドカンパニー大賞 グランプリ賞受賞
- 2019 創立80周年を迎える
- 2020 本社を寝屋川市へ移転

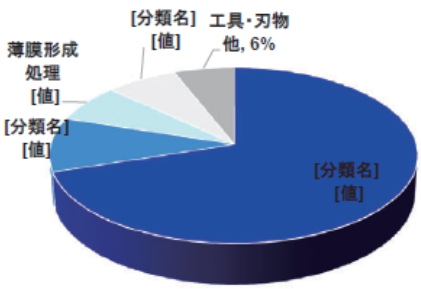
GOOD COMPANY AWARD

80th ANNIVERSARY since 1939

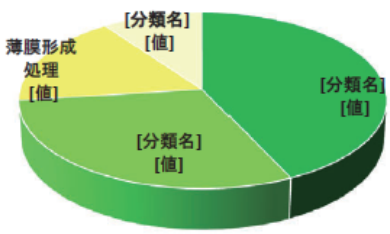
株式会社東研サーモテック

6/36

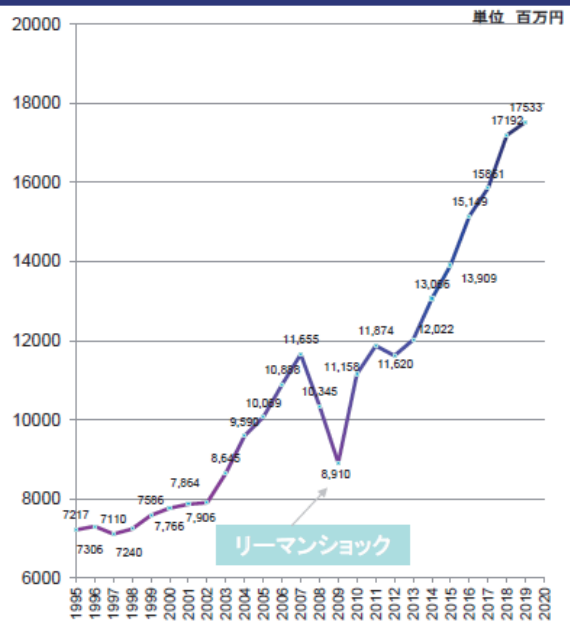
1-2.売上と内訳



産業別売上高



処理別売上高



株式会社東研サーモテック

7/36

1-3.技能資格

熱処理教育の一環として、技能士資格取得をサポートしている。

金属熱処理技能士【国家試験】

検定職種	取得者数
特級熱処理技能士	116名
1級熱処理技能士	224名
2級熱処理技能士	146名

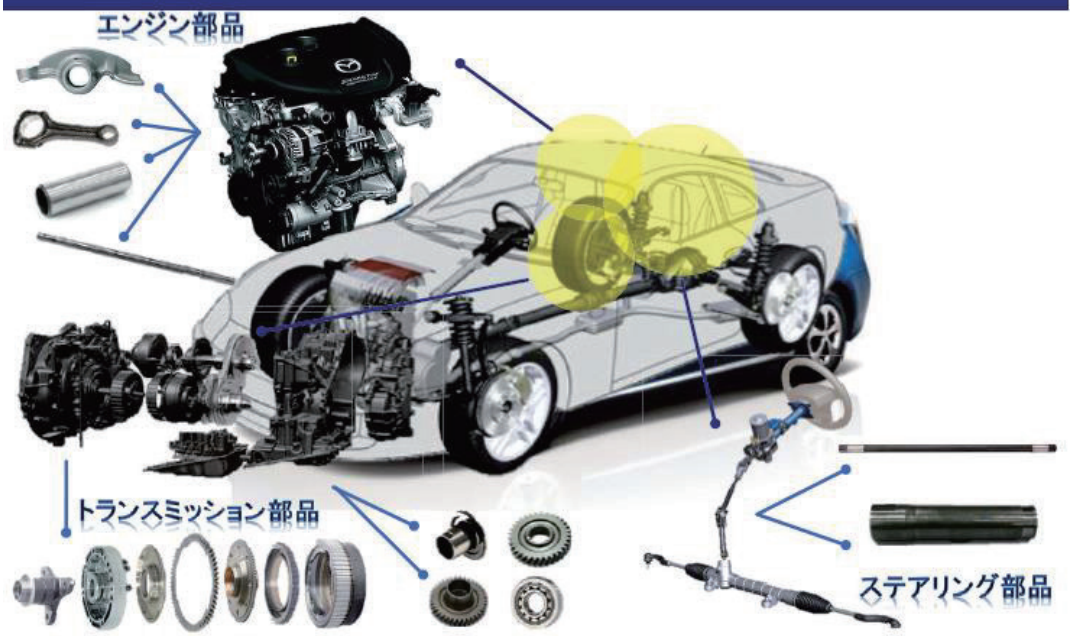
金属材料試験技能士【国家試験】

検定職種	取得者数
1級金属材料技能士	14名
2級金属材料技能士	43名

株式会社東研サーモテック

8/36

2.熱処理のある自動車部品例



株式会社東研サーモテック

9/36

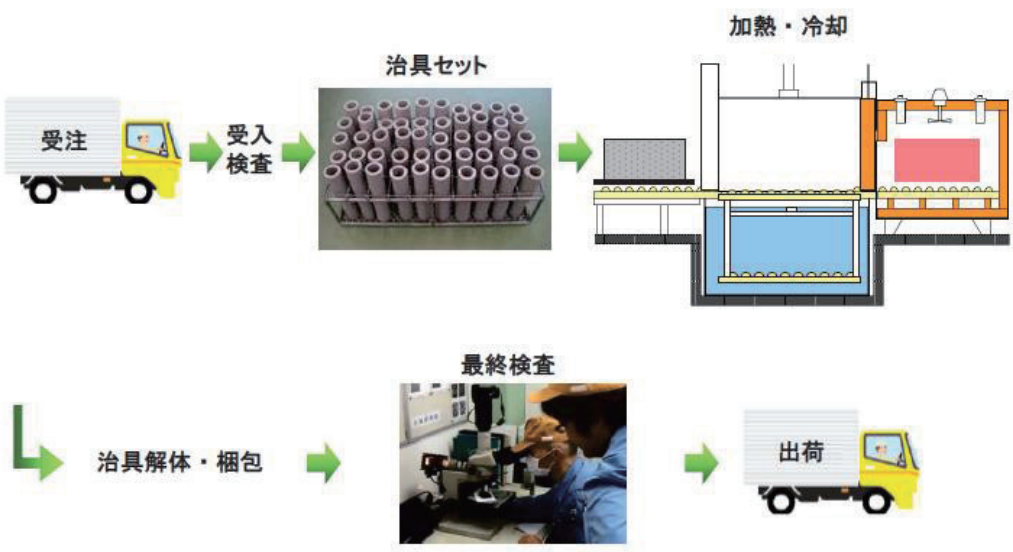
2-1.シートベルト部品

（重要保安部品）

株式会社東研サーモテック

10/36

2-2.熱処理加工のプロセス



株式会社東研サーモテック

11/36

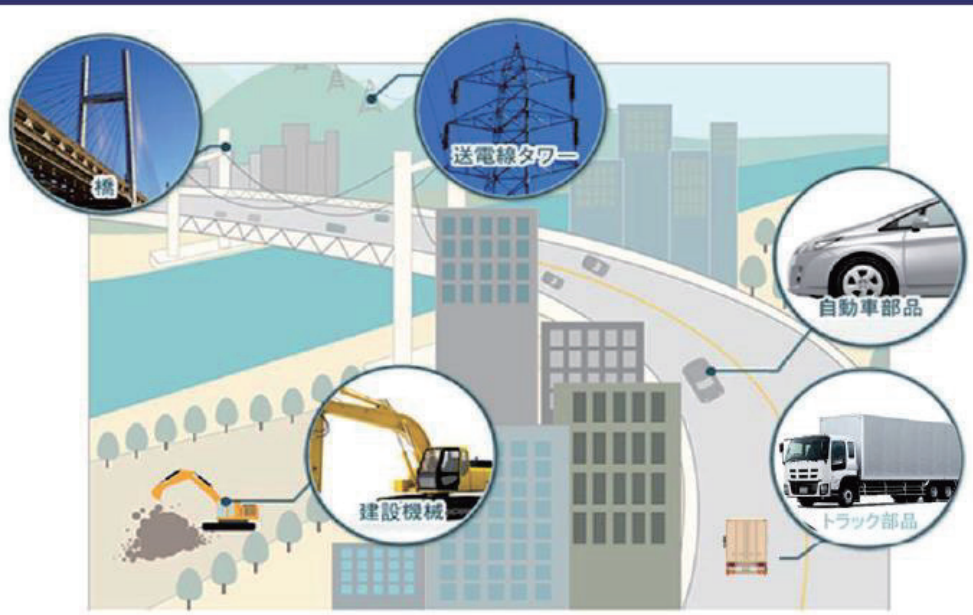
2-3.コーティング加工

製品の最表面に複合膜を付けることで、 耐摩耗性・潤滑性が向上

株式会社東研サーモテック

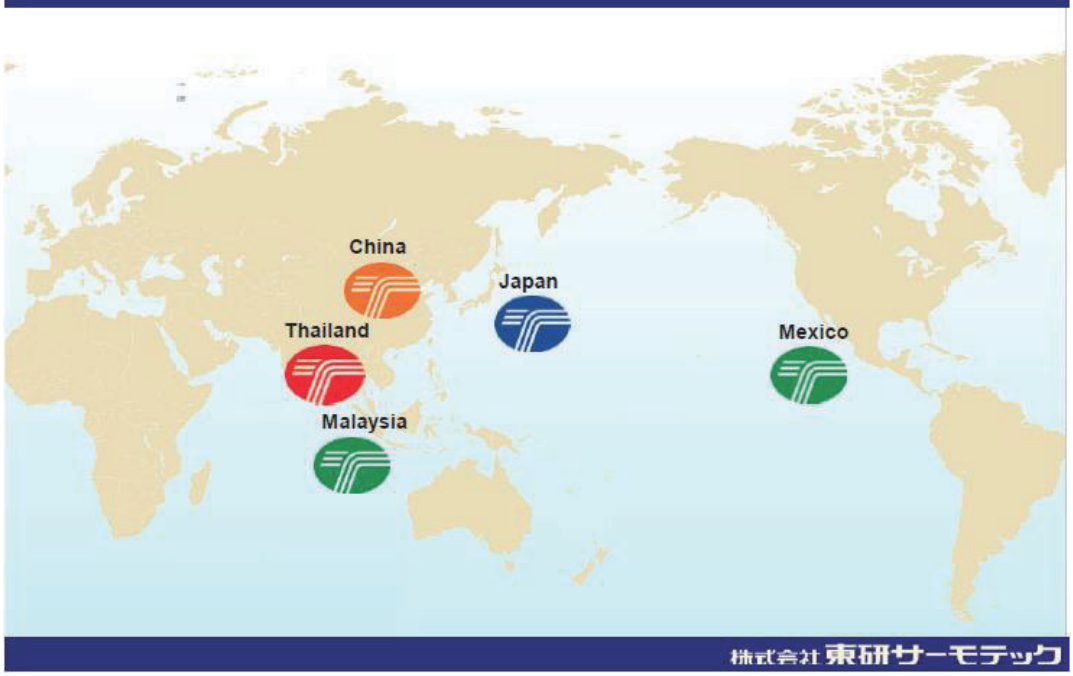
2-4.コーティング部品の一例

2-5.社会を支える熱処理部品



14/36

3.東研グローバルネットワーク



株式会社東研サーモテック

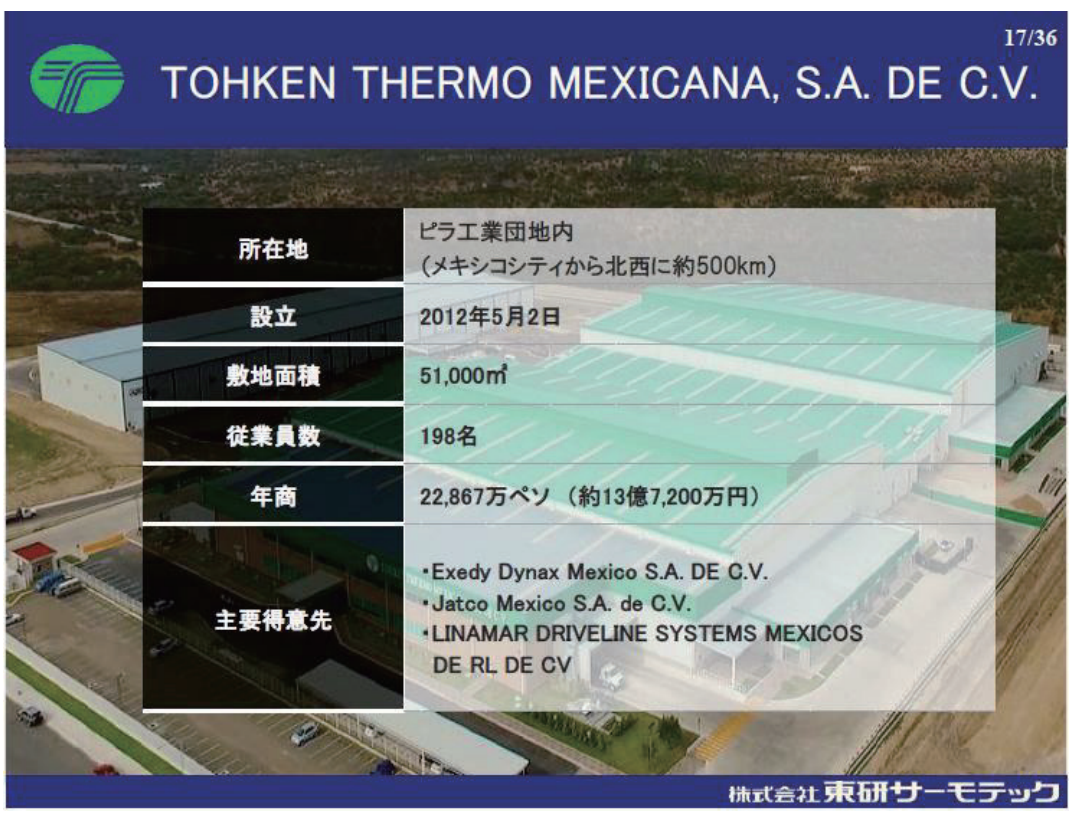
15/36

TOHKEN（M）SDN. BHD.

所在地	アラブマレーシアエ業団地内 （クアラルンプールから南南東に約40km）
設立	1996年1月15日
敷地面積	8,094㎡
従業員数	110名
年商	2,140万リンギット （約5億4,500万円）
主要得意先	・PANASONIC MANUFACTURING MALAYSIA BHD. ・Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd. ・THK RHYTHM MALAYSIA SDN.BHD. ・ROBERT BOSCH AUTOMOTIVE STEERING SDN.BHD

株式会社東研サーモテック

東研(蘇州)熱処理有限公司
TOHKEN THERMO SUZHOU CO., LTD.
16/36
所在地
蘇州工業団地内
(上海から西へ100km)
設立
2010年6月21日
敷地面積
20,000㎡
従業員数
106名
年商
5,500万元 (約8億4,200万円)
主要得意先
・AW SUZHOU CO., LTD.
・SHANGHAI DENSO FUEL INJECTION CO.,LTD.
・NSK-Warner (Shanghai) Co., Ltd.
・EXEDY DYNAX SHANGHAI Co., Ltd.
・KUNSHAN NSK CO., LTD.
株式会社東研サーモテック


TOHKEN THERMO MEXICANA, S.A. DE C.V.
17/36
所在地
ピラ工業団地内
(メキシコシティから北西に約500km)
設立
2012年5月2日
敷地面積
51,000㎡
従業員数
198名
年商
22,867万ペソ (約13億7,200万円)
主要得意先
・Exedy Dynax Mexico S.A. DE C.V.
・Jatco Mexico S.A. de C.V.
・LINAMAR DRIVELINE SYSTEMS MEXICOS DE RL DE CV
株式会社東研サーモテック

18/36

3-1.海外進出

1985年 「プラザ合意」以降の状況
- 急激な円高
- 日米貿易摩擦
- 家電業界の積極的な進出

1994年　進出決意
- 日系自動車メーカーに続き、
  多くの大手部品メーカーが進出

株式会社東研サーモテック

19/36

3-2.海外進出の6つのハードル

1. 1.カントリーリスク
2. 2.受託加工業
3. 3.新興国でのマーケット開拓
4. 4.進出のタイミング
5. 5.初期投資額が莫大
6. 6.人材不足

株式会社東研サーモテック

20/36

3-3.カントリーリスク

タイ:政治混乱

タイ:大洪水

中国:反日運動

中国:
天津爆発事故

メキシコ:
国境壁建設(懸念)

株式会社東研サーモテック

21/36

3-4.カントリーリスクに直面

1995年　タイへ進出
1996年　マレーシアへ進出

1997年
アジア通貨危機により、両拠点とも
撤退の瀬戸際に立たされた。

株式会社東研サーモテック

22/36

3-5.危機をどう乗り越えたか

3年間諦めず耐えて、ピンチをチャンスに

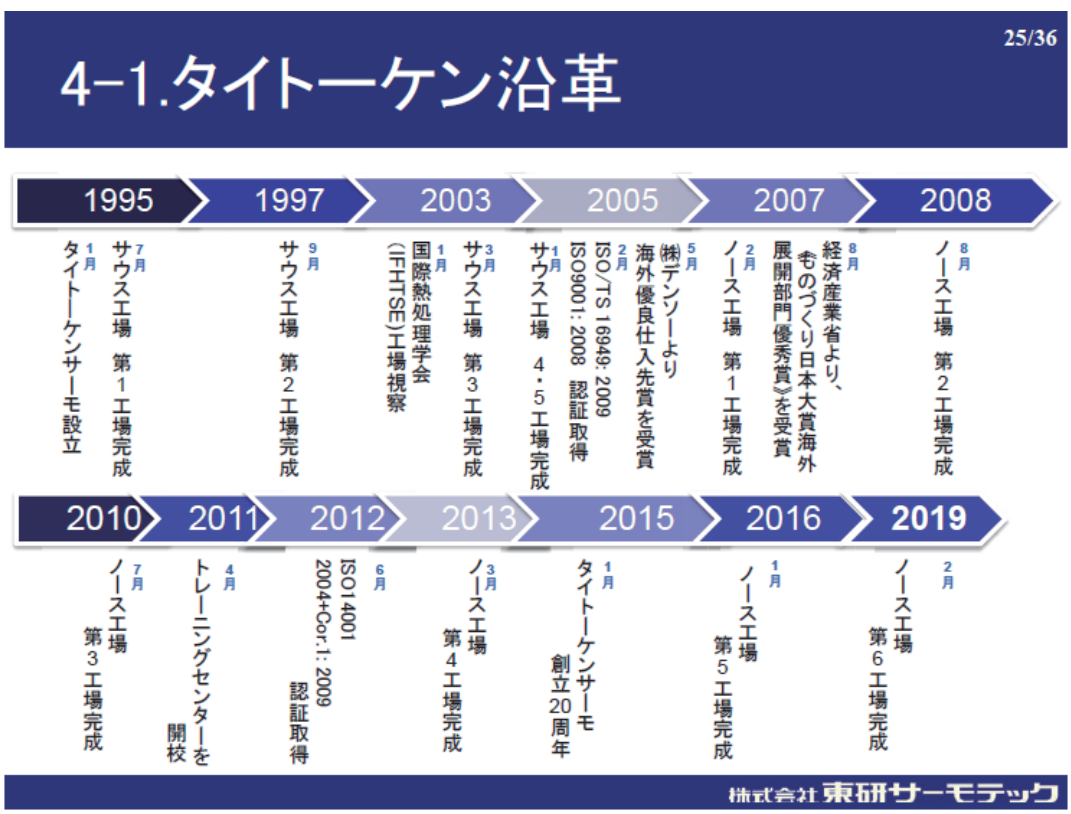
株式会社東研サーモテック

23/36

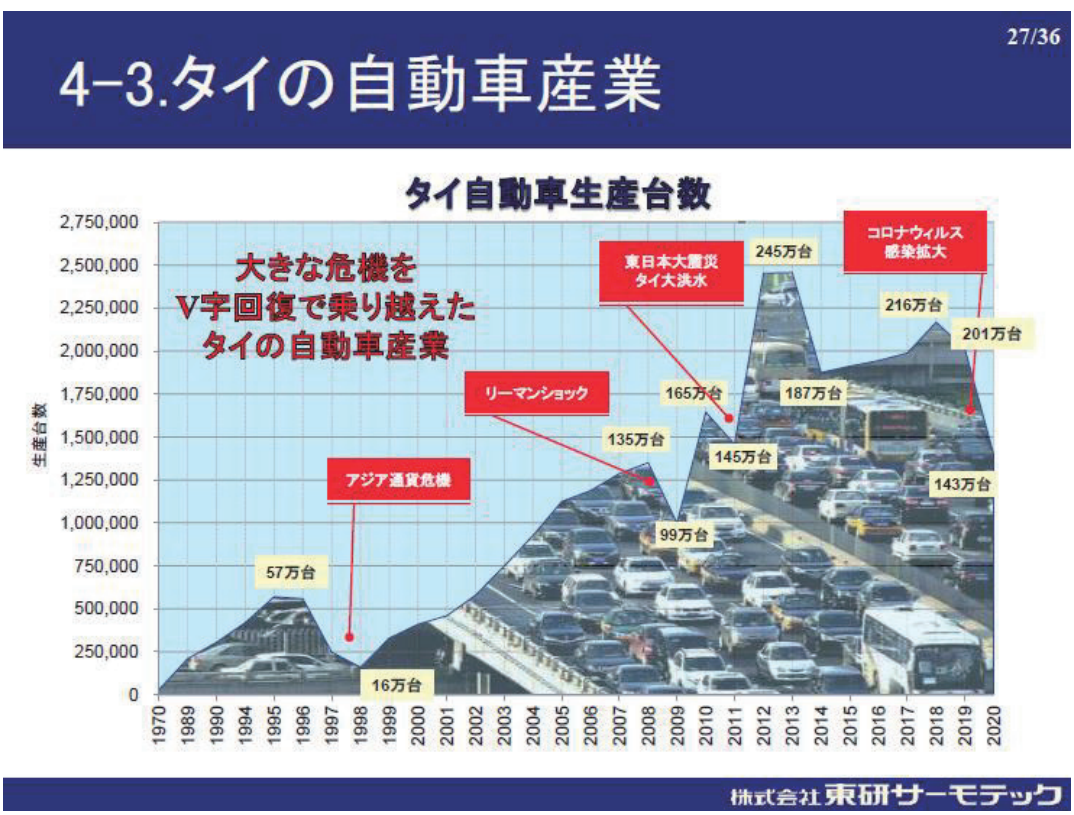
4.タイトーケンサーモ概要

株式会社東研サーモテック

24/36
THAI TOHEKEN THERMO CO.,LTD
所在地
アマタナコン工業団地内に2工場
（バンコクから南東へ約60km）
設立
1995年1月11日
敷地面積
85,600㎡
従業員数
1,200名
年商
18.2億バーツ （約63億円2,000万円）
主要得意先
・AISIN AI (THAILAND) CO.,LTD.
・DENSO (Thailand) Co.,Ltd.
・EXEDY (Thailand) Co.,Ltd.
・JTEKT (THAILAND) CO.,LTD.
・NSK Bearing Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.
株式会社東研サーモテック

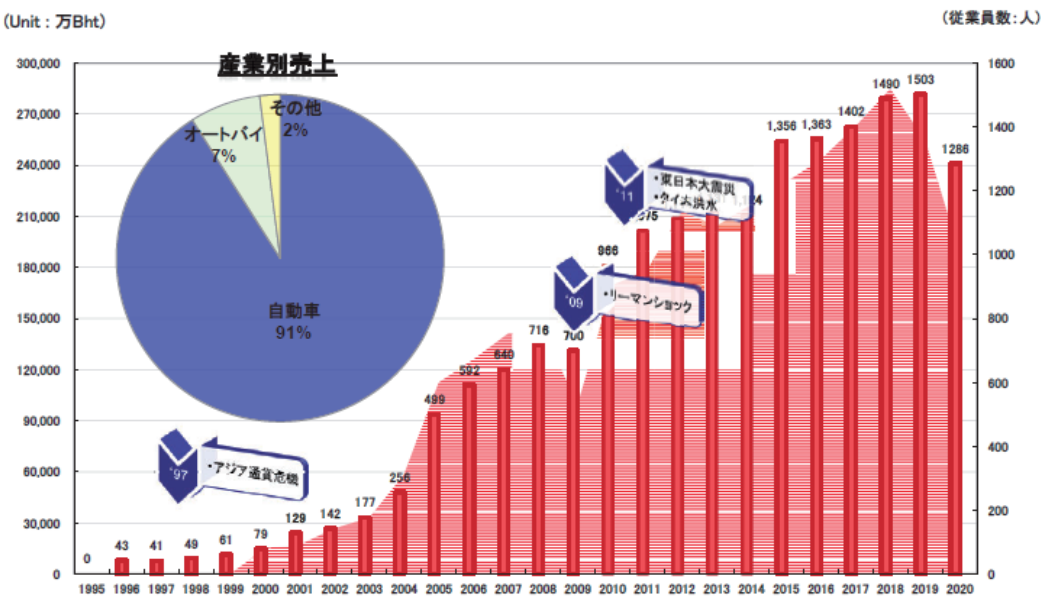

25/36
4-1.タイトーケン沿革
1995
1997
2003
2005
2007
2008
1月 タイトーケンサーモ設立
7月 サウス工場 第1工場完成
9月 サウス工場 第2工場完成
1月 国際熱処理学会（IFHTSE）工場視察
3月 サウス工場 第3工場完成
1月 サウス工場 4・5工場完成
2月 ISO/TS 16949: 2009 ISO9001: 2008 認証取得
5月 ㈱デンソーより 海外優良仕入先賞を受賞
2月 ノース工場 第1工場完成
8月 経済産業省より、《ものづくり日本大賞海外展開部門優秀賞》を受賞
8月 ノース工場 第2工場完成
2010
2011
2012
2013
2015
2016
2019
7月 ノース工場 第3工場完成
4月 トレーニングセンターを開校
6月 ISO14001 2004+Cor.1: 2009 認証取得
3月 ノース工場 第4工場完成
1月 タイトーケンサーモ 創立20周年
1月 ノース工場 第5工場完成
2月 ノース工場 第6工場完成
株式会社東研サーモテック

26/36
4-2.トレーニングセンター設立
・熱処理講座
・危険体感講習
・新入社員研修
・各種技能検定
株式会社東研サーモテック


27/36
4-3.タイの自動車産業
タイ自動車生産台数
大きな危機を
V字回復で乗り越えた
タイの自動車産業
東日本大震災
タイ大洪水
コロナウィルス
感染拡大
リーマンショック
アジア通貨危機
245万台
216万台
201万台
165万台
187万台
135万台
145万台
143万台
99万台
57万台
16万台
生産台数
2,750,000
2,500,000
2,250,000
2,000,000
1,750,000
1,500,000
1,250,000
1,000,000
750,000
500,000
250,000
0
1970
1989
1990
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
株式会社東研サーモテック

28/36

4-4.タイトーケン売上と内訳



株式会社東研サーモテック

29/36

5-1.新型コロナ感染拡大の影響

① 各国でロックダウン⇒メーカー生産停止

② サプライヤーチェーンの複雑さ

③ 原材料(鉄鋼)の調達競争

④ 物流網の寸断
・コンテナ船不足/通常時の3倍～4倍の価格

⑤ 電動化革命(環境意識)

株式会社東研サーモテック

30/36

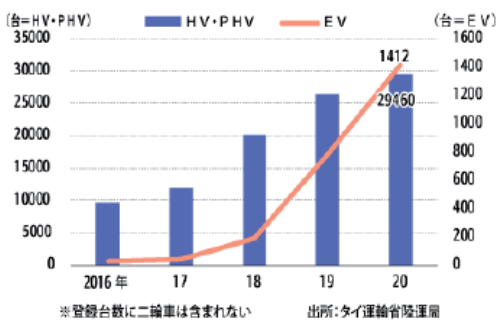
5-2.世界の製造拠点としてのタイ

① EV化の波（EV礼賛論と地球温暖化防止）

・タイ政府もEV化政策を推進

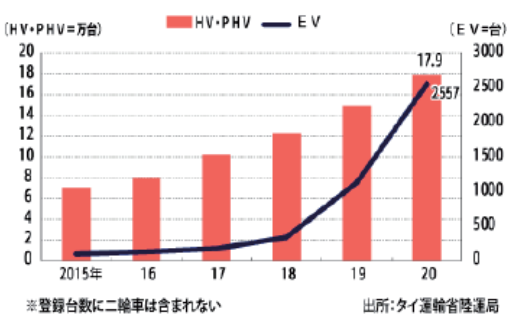
・地球温暖化防止という大きな目的と手段の混合

電動車の新規登録台数（年別）



※登録台数に二輪車は含まれない　出所：タイ運輸省陸運局

タイの電動車の累計登録台数推移



※登録台数に二輪車は含まれない　出所：タイ運輸省陸運局

株式会社東研サーモテック

31/36

5-2.世界の製造拠点としてのタイ

② 内燃機関車の位置づけ

・タイの高付加価値品の代名詞

・ディーゼル・ガソリン製造をタイに集約する戦略（最終集積地）

株式会社東研サーモテック

32/36

5-3.10年という指標

① これまでの10年とこれからの10年は違う！
タイとグローバル市場の安定成長

② これからの10年
最初の5年（2025年まで）
その後の5年（2030年まで

企業が生き残りをかけた競争の時代に突入

株式会社東研サーモテック

33/36

5-4.今後すべきこと

① VE・VA提案

② 調達担当者との調整

③ 協働原価低減活動

④ 新ビジネスへチャレンジ

株式会社東研サーモテック

34/36

最後に.語学の重要性

語学力

＋

コミュニケーション力

（伝える力）

株式会社東研サーモテック

35/36

ご清聴、ありがとうございました

ขอบคุณครับ

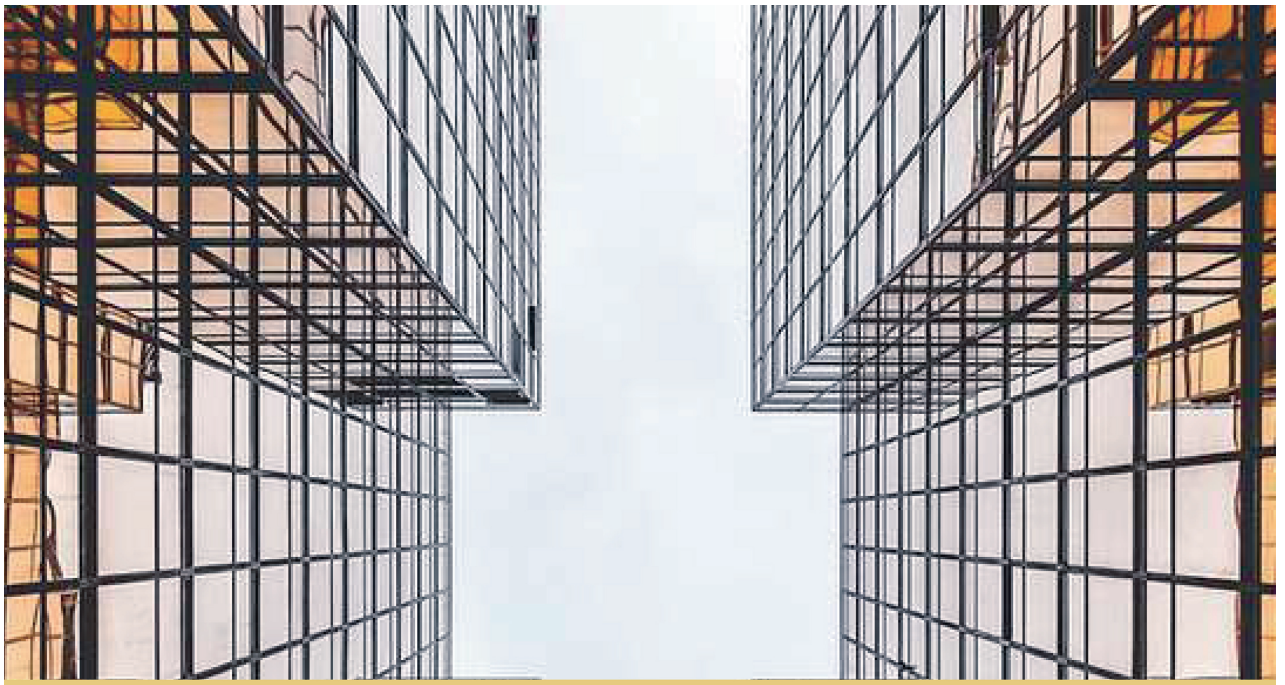
Terima kasih

谢谢

Gracias

株式会社東研サーモテック

36/36
Time for Q&A
株式会社東研サーモテック



国際関係研究所研究会

コロナは何をあきらかにしたか
－中央・地方関係の政治力学

北海道新聞記者で、道政キャップやロンドン特派員などを歴任された志子田 徹 論説委員をお招きし、日本での新型コロナウィルスの感染拡大やそれに対する行政の対応を通して見える中央・地方関係への示唆をお話しいただきます。

日時　　：　2021年3月3日(水)　17時10分 ～ 19時00分
（ZOOMオンライン会議）

論題提起：　志子田 徹 氏（北海道新聞論説委員）

コメント
(兼司会)：　若松 邦弘 氏（東京外国語大学教授）

対象　　：　学内（教職員、学生）

＊当日の報告や発言の他所での引用や要約公表はお控えください。
（授業の課題作成を目的とする聴講はできません。）

国際関係研究所研究会
「コロナは何をあきらかにしたか―中央・地方関係の政治力学」

2021年3月3日
オンラインにて実施（ZOOMを使用）

報告者：志子田徹氏（北海道新聞論説委員）
コメント：若松邦弘氏（本学大学院総合国際学研究院　教授）
（兼司会）

報告内容

報告では冒頭で、コロナへの対応が地方分権をめぐる問題を改めて浮き彫りにしているという観点から、中央・地方関係は地方主導であるべきとの前提で、特措法の地方分権的な性格について説明がなされた。

そのうえで、その理想に反して、コロナ対処で地方分権がどう失敗しているのかについて、３つの観点から考察がなされた。

第一に、中央・地方関係の構造面である。2000年施行の分権一括法に関しては、むしろその改革の結果、地方への補助金が削られ、地方公務員の削減と市町村数の合併が誘導された。のちには分権どころか、国が事業を査定する新型交付金、インバウンド振興の一本化、ふるさと納税など、地方に関する政策を国が主体となって決めるなど、集権化さえ進んだ。北海道については、14支庁の再編によって加速した札幌への一極集中に道庁が対応できなかった点もある。こうした改革のなか、地方はコロナ以前から税財源が少ないままであり、国への依存が続いている。保健所は30年で半減し、地方公務員も20年で50万人程減少しており、コロナ禍への対処で地方は苦しい立場にある。

第二に、中央・地方関係の政治面である。感染拡大が全国でも早い時期に生じた北海道はコロナ対策に率先して取り組んでいたとの見方がある。しかし、当時就任1年内の鈴木知事が独自の緊急事態宣言といった先見性のある政策を単独で思いつくとは考えにくく、官邸からの提案があった可能性が示唆された。また、東京都について、小池知事が昨年4月に独自に営業自粛対象店舗を発表しようとした際に政府が基本的対処方針を改定し、都道府県による休業要請の運用を制限した。このような対処方針レベルでの制約は、地方分権に逆行するように見える一方で、知事側にも選挙を見据えて施策を打ち出す戦術の落ち度を否定できない。加えて、病床確保の調整や都内の保健所間の連携支援については、都が主導するのが望ましいことも指摘された。

第三に、知事間の連携である。コロナ禍で「闘う知事会」は20以上の緊急提言を既に提出しているが、実際は陳情の性格が強い。「基準を示して欲しい」というスタンスではなく、「このような基準で緊急事態宣言や宣言の解除を決めて欲しい」というように知事会主導で基準を定めるべきではないか。もっとも、国が税財源を握っている限り地方は国に服従せざるを得ないところは確かにあり、感染症対策を任された地方と経済対策を行う国との間で齟齬が生じることになる。

以上を踏まえ、中央・地方の関係性が現状は官邸主導で確立しており、分権改革の過程で置き去りにされた税財源の問題も相まって、地方を国との上下関係に縛り付けている図式のあることが指摘された。これを踏まえ、都道府県間の協力体制の必要性、知事・都道府県への権限と税財源の委譲、有権者や議会が主体となった知事の監視の必要性などが指摘された。

質疑では、報告へのコメントとして、山崎幹根氏(北海道大学教授)から、感染症対策における国と地方の役割を見直し、国は財政資源だけでなく情報の共有も行うべきとの見解が提起され、若松邦弘氏(東京外国語大学教授)からは、国の指揮が執行力を欠いており、それに対する地方の対応力も低下しているとの指摘がなされた。これらの見方について、報告者は小池都知事のように政権に物言えるパーソナリティの重要性と、そのメディア活用の是非を指摘した。また、フロアからは、官僚出身の知事が増えている傾向の詳細、ポピュリスト政治家と官僚出身の知事の比較、中央政府の

情報収集力低下の原因、保健所以外での地方分権の建前と実情の齟齬、科学が地方分権において果たす役割、コロナを通じて北海道民の知事に対する印象の変化、コロナによる地方創生への影響などについて、質問が出された。

『国際関係論叢』第十巻第二号（令和 3 年 11 月 30 日発行）
■**BINOD Bhattarai ,**“The Barriers to Community Forest Management:A Case Study of Community Forest User Groups in Nepal”
『国際関係論叢』第十巻第一号（令和 3 年 10 月 18 日発行）
■**金井　光太朗**「20 年アメリカ大統領選挙の結果と左派ポピュリズムの可能性」
■**BINOD Bhattarai ,**“Challenges to the peace process in Nepal”
『国際関係論叢』第九巻第一・二号（令和 2 年 11 月 30 日発行）
■**松隈　潤**「SDGs と食料への権利～域外義務視点から～」

『国際関係論叢』第八巻第二号（令和元年 11 月 30 日発行）
■**BINOD Bhattarai**,”Community Forestry and Forest Management Policies in Nepal“

『国際関係論叢』第八巻第一号（令和元年 9 月 30 日発行）
■**松隈　潤**「食料への権利と域外義務　～アフリカの事例を中心として～　」
■**Hideaki Shinoda**, “Partnership Peace Operations in Multi-layered International Security: An Examination of the Involvement of Regional and Sub-regional Organizations in International Peace Operations”
■**Michiko Suzuki**, “The Emergence of Modern Humanitarian Activities: The Evolution of Japanese Red Cross Movement from Local to Global”

『国際関係論叢』第七巻第二号（平成 30 年 11 月 30 日発行）
■**鈴木　美弥子**「責任能力のない精神障碍者の近親者の責任について」
■**洪　性旭**　「日本社会における難民受け入れの論点－日韓比較の可能性」

『国際関係論叢』第七巻第一号（平成 30 年 4 月 27 日発行）
■**倉石　一郎**「革新主義期改革者における「北部黒人問題」認識と教育―ニューヨーク市公教育協会刊行『本市における黒人学童』（1915）再論―」

『国際関係論叢』第六巻第二号（平成 29 年 9 月 29 日発行）
■**篠田 英朗**「アフリカ諸国による国際刑事裁判所 (International Criminal Court: ICC)脱退の動きの国際秩序論の視点からの検討」
■**洪 性旭**「日本社会におけるソーシャルビジネス理念型の構築にむけて：国際的な議論の現状と日本における含意」

『国際関係論叢』第六巻第一号（平成 29 年 7 月 31 日発行）
■**鈴木 美弥子**「責任能力のない未成年者の親権者の監督義務者責任について」

『国際関係論叢』第五巻第一・二号（平成 28 年 7 月 31 日発行）
■**Kumiko Uno and Teppei Nagai**, “Literacy Development through Early Childhood Development Program in India”
■**鈴木 美弥子**「ドイツにおける不動産売買と瑕疵担保責任」

『国際関係論叢』第四巻第二号（平成 27 年 7 月 31 日発行）
■**松隈 潤**「国際社会における武力行使禁止原則の変容（三・完）」
■**若松 邦弘**「支持の地位的拡大と多様性―地方議会における連合王国独立党（UKIP）の伸長―」

『国際関係論叢』第四巻第一号（平成 27 年 1 月 31 日発行）
■**Kumiko Uno and Teppei Nagai**, “The Effect of Early Childhood Development in South Asia”
■**Hideaki Shinoda**, “Human Rights, Democracy and Peace in International Constitutionalism of Universal International Society”

『国際関係論叢』第三巻第二号（平成 26 年 7 月 31 日発行）

■**松隈 潤**「国際人権法の課題―拷問等禁止条約と日本―」

■**Kanami Ishibashi**, "The Critical Implications from the Past:The Relationship between the ROK and Japan and the Effectiveness of the Policies including its Original Economic Sanctions against the DPRK"

■**若松 邦弘**「イギリスにおける都市政策のアジェンダ変化―自由主義レジームにおける社民主義政権の改革とジレンマー」

『国際関係論叢』第三巻第一号（平成 26 年 1 月 31 日発行）

■**Kimiko Uno and Sho Sakuma**, "Foreign Direct Investment into the Western Balkans: The Statistical Analysis of Determinants in Bilateral Investment"

■**渡邊 啓貴**「フランスにおける欧州統合の国内化と「EU アイデンティティ」―リスボン条約成立に向けたフランスの貢献とその背景―」

『国際関係論叢』第二巻第二号（平成 25 年 7 月 31 日発行）

■**倉石 一郎**「爆発的拡大のための雌伏―米国ビジティング・ティーチャーの大恐慌時代―」

■**梅村 裕子**「今岡十一郎の活動を通して観る日本・ハンガリー外交関係の変遷」

■**若松 邦弘**「自由主義右派の政党組織化―連合王国独立党（UKIP）の展開と政党政治上の意味―」

■[書評] **Sayaka Funada-Classen,** "Fukushima, ProSAVANA and Ruth First: Examining Natália Fingermann's "Myths behind the ProSAVANA""

『国際関係論叢』第二巻第一号（平成 25 年 1 月 31 日発行）

■**Akito Okada**, "The Historical Transformation of the Concept of Equality of Educational Opportunity in Post-war England and Japan"

■**Kimiko Uno and Sumire Kobayashi**, "The Effect to the Economic Growth by Labor Migration: From the Viewpoint of the Stock of the Human Capital"

『国際関係論叢』第一巻第二号（平成 24 年 9 月 28 日発行）

■**渡邊 啓貴**「2012 年フランス大統領選挙の分析―新しいスタイルの大統領サルコジの敗因とオランドの戦略―」

■**Kimiko Uno and Sumire Kobayashi**, "The Contribution to Economic Growth by Human Capital: The Comparison among BRICs"

■**若松 邦弘**「二〇〇〇年代初めの西欧政治における政策志向性の変化―移民・難民の社会統合をめぐる政策論争―」

『国際関係論叢』第一巻第一号（平成 24 年 3 月 30 日発行）

■**Kimiko Uno**, "Poverty Ratios in Asia and Sub-Sahara Africa based on Logit Models"

■**松隈 潤**「国際法と「人間の安全保障」」

■**若松 邦弘**「改革の制度的矛盾と政治問題への展開―イングランドにおける交付金制度改革の執行過程―」

※当研究所ホームページ（http://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/publications.html）より、収録論文の電子資料（PDF）をご覧いただけます。

東京外国語大学　国際関係研究所
Tokyo University of Foreign Studies Institute of International Relations

■所長

宮田　敏之（MIYATA, Toshiyuki）	：タイ経済研究、東南アジア経済研究、タイ社会経済史

■所員（以下五十音順）

青山　弘之（AOYAMA, Hiroyuki）	：現代東アラブ政治、思想、歴史
伊勢崎　賢治（ISEZAKI, Kenji）	：国際関係論
内山　直子（UCHIYAMA, Naoko）	：経済政策、地域研究
岡田　昭人（OKADA, Akito）	：比較・国際教育学
小田　なら（ODA, Nara）	：東南アジア、ベトナム、地域研究
坂井　真紀子（SAKAI, Makiko）	：開発社会学、仏語圏アフリカ、東アフリカの農村開発、モラルエコノミー
澤田　ゆかり（SAWADA, Yukari）	：中国地域研究
篠田　英朗（SHINODA, Hideaki）	：平和構築
鈴木　美弥子（SUZUKI, Miyako）	：民事法学
鈴木　義一（SUZUKI, Yoshikazu）	：現代ロシア地域研究、経済史、比較経済体制論
田島　陽一（TAJIMA, Yoichi）	：経済政策、国際関係論
中山　裕美（NAKAYAMA, Yumi）	：国際関係論、国際協調論、移民・難民研究
丹羽　泉（NIWA, Izumi）	：韓国・朝鮮地域研究、宗教社会学
春名　展生（HARUNA, Nobuo）	：国際政治学史、日本外交史
舛方　周一郎(MASUKATA, Shuichiro)	：政治学、国際関係論、現代ブラジル政治
松隈　潤（MATSUKUMA, Jun）	：国際法学
松永　泰行（MATSUNAGA, Yasuyuki）	：政治学、国際関係論、イラン政治
若松　邦弘（WAKAMATSU, Kunihiro）	：比較政治・西欧政治
渡辺　周（WATANABE, Shu）	：経営学

＊掲載情報は、2021年12月1日時点のものです。

編集後記

国際関係研究所2020年度年間活動報告書『現代世界の諸相』をお届けする。当研究所設立10年目となるこの年は、1回の連続講演会シリーズ「現代世界と国際関係」、3回の研究所主催の研究会、13回のリレー講義「アジア共同体を考える」を開催し、対面授業が難しい中、いずれもズームによるオンライン形式で行われた。今年度も本学教員に加え、多彩な専門分野の学外講師に数多くご講演頂いた。今世界では何が起こっているのか、国際社会における日本の位置づけ、そして世界から見た日本はどのようなものかなど、地域研究を基盤としつつ国際関係論をはじめとする社会科学諸分野研究が特徴の当研究所ならではのラインナップとなったと言える。

今回の成果は、それぞれの分野で活躍している研究所員の力量と活動全体を強いリーダシップで率いる宮田敏之所長のイニシアティブの賜物と感謝している。また、本報告書刊行にあたっては、事務局のスタッフの労力にすべてを負っていることをここに確認し、心からの謝意を示したいと思う。

＊東京外国語大学国際関係研究所 年間活動報告書
http://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/publications.html#nenpou

『現代世界の諸相』　編集委員長　丹羽　泉

『現代世界の諸相（Vol. 10 － 2020）』

（東京外国語大学国際関係研究所　令和 2 年度活動報告書）
2022 年 3 月発行

発行者　東京外国語大学国際関係研究所所長　宮田　敏之

住所　〒183－8534
東京都府中市朝日町 3－11－1
東京外国語大学　国際関係研究所
本学研究講義棟 4 階 401－3
電話　042-330-5480　　FAX 042-330-5481
E-mail　iir@tufs.ac.jp

印刷所　株式会社　松本印刷社